

第1回狭山市協働推進委員会会議録

開催日時 令和4年6月29日（水） 午前10時から午前11時まで
開催場所 狭山市役所 302会議室
出席者 狭山市協働推進委員 10名
事務局 自治文化課 課長、主幹、主任、主事補

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 委員自己紹介
- 4 正副委員長、幹事の選出
- 5 委員長あいさつ
- 6 議題

（1）狭山市協働推進委員会について

○事務局より説明（資料2を参照）

本委員会は、狭山市協働ガイドラインに基づき、狭山市における市民との協働を市民の主体的な参画により総合的かつ計画的に推進するため、市民及び市職員で構成する狭山市協働推進委員会を設置している。

委員会において、狭山市協働事業提案制度に関することとして、市民活動団体等から提案のあった事業について審査を行う。

（2）令和4年度提案型協働事業について

○事務局より説明（資料3・4・10を参照）

令和4年度提案型協働事業については、市民提案型協働事業として、狭山遊糸会『ふるさと狭山の遺産「広瀬斜子織の普及と再現」』1事業、行政提案型協働事業として、社会福祉法人茶の花福祉会大樹の家の『障がいのある方が教える「ボッチャ教室」』の1事業の計2事業が採択され、4月1日から事業を開始している。

『ふるさと狭山の遺産「広瀬斜子織の普及と再現」』は、文団連青少年文化フェスタなどで織物体験を行い、再現発表会に向け準備をしている。

『障がいのある方が教える「ボッチャ教室」』は、8月と10月に2回「ボッチャ教室」を開催する。

今年度の新規提案事業がなく、継続事業についても2事業であるため、市民提案型協働事業の追加募集を行う。

広報さやま7月号と市公式ホームページ等で周知を行う。

（委員）

今年度2事業の理由は？

（事務局）

昨年度は市民提案型協働事業が5事業あった。補助期間は3年間であり、3年間行っていた事業が2事業、3年目で終了し、1事業は今年度休止したいと申し出があり、継続事業が1事業となった。コロナ禍で市民活動団体の活動ができてい

ない状況で、提案が出なかったのではと考えている。

(3) 今後のスケジュールについて（資料6を参照）

○事務局より説明

追加募集を含めたスケジュールの連絡を行った。

(委員)

実際の追加募集の広告活動はいつからか。

(事務局)

広報さやま7月号に掲載されるほか、市のホームページにはすでに掲載している。子育て支援団体交流会に参加し、提案型協働事業の周知を行った。他にも狭山市ビジネスサポートセンターと連携し、協働事業として実施できそうな団体の相談を受けている。

(委員)

この委員会に出席している委員が個別に活動団体へ周知をすることも可能か。

(事務局)

お願いしたい。

(委員長)

提案が増えることで委員のみなさまにも採択をお願いするのでご理解をいただきたい。

(委員)

具体的に追加提案は何件想定しているのか。

(事務局)

予算の範囲内で3～4件を想定している。（20万円くらいを上限として）

(委員)

追加提案の話はあるのか。

(事務局)

狭山市ビジネスサポートセンターを通じて相談を受けている団体が3団体。提案書の作成をしているところが1団体である。

(委員長)

実際に申請をするのであれば、自治文化課に相談するのがよい。

以前に採択された側としての意見を。

(委員)

以前は説明会があり、友人が提案をするときに一緒に話を聞きにいった。そこで自分の行いたかった個別の学習支援が提案できるか相談したのがきっかけである。そのあと3年間支援をいただいた。狭山ケーブルテレビでも取材をしていた、10年になる。

行政や学校ではできない細かい対応ができ、協働のおかげで関わることもできた。

(委員)

狭山市社会福祉協議会でも事業の助成金を行っている。どういうものが協働事業になるのかイメージがわからないので、例示するとわかりやすい。狭山市社会福祉協議会で団体に通知を行う機会があるので、提案型協働事業の通知を併せて出すなどの協力はある。

(委員長)

公益性や社会性など、今直面している地域課題とリンクしているかが協働で一番大事な視点であるが、言葉では説明できないこともあるので、相談できる機会を作りながら進めるとよい。

(委員)

以前は協働について取材をしていたがコロナ禍で協働の言葉も聞かなくなった。協働事業の継続ということで、狭山ケーブルテレビを使いニュースのような形でPRすることはできる。

(委員)

追加の事業において審査、精査に注力し、きちんとしたサポート体制（伴走型）と市民からの提案の大切さを認識し、丁寧に相談を受けてほしい。市民団体の方が提案し、市民の皆さんが審査、精査するというスタイルの自治体は狭山市だけである。

(委員)

協働事業として行わせてもらっているが、きっかけは協働事業とは知らないながらも参加したことであり、そこから事業として行えることは何かを考え、事業を行っている。幅広く声をかけ、伝えていくことが協働としてつながっていくことになると実感している。

(委員)

追加募集では、構築期間が少ない中で採択に結びつかない提案もあると思われるが、その提案は、地域課題の一つであると考え、次の機会に改めて採択に結びつくような提案に誘導する体制も必要。

(事務局)

今回の採択につながらない事業についても来年度以降の事業につなげることができ
る可能性があり、今相談を受けている団体も今回は間に合わないが、話しを聞きたいという団体もある。説明会については検討しており、今回は相談会となるが、来年度の募集に向け、説明会の実施を検討中である。

相談の中には提案型協働事業としては難しくても市と取り組めることはある。補助金以外にも行政が協力できることはあり、相談いただきたい。

(委員)

協働事業として、予算としては2. 30万くらいが限度ではないかと思うが、将来的に金額をあげ、業務委託として実施する考えはないのか。単発的な3年限りのものではなく、社会的に必要なものは業務委託として継続的な事業をとしてもよいのではないか。

(事務局)

検討していく。